地域経済

REGIONAL ECONOMY

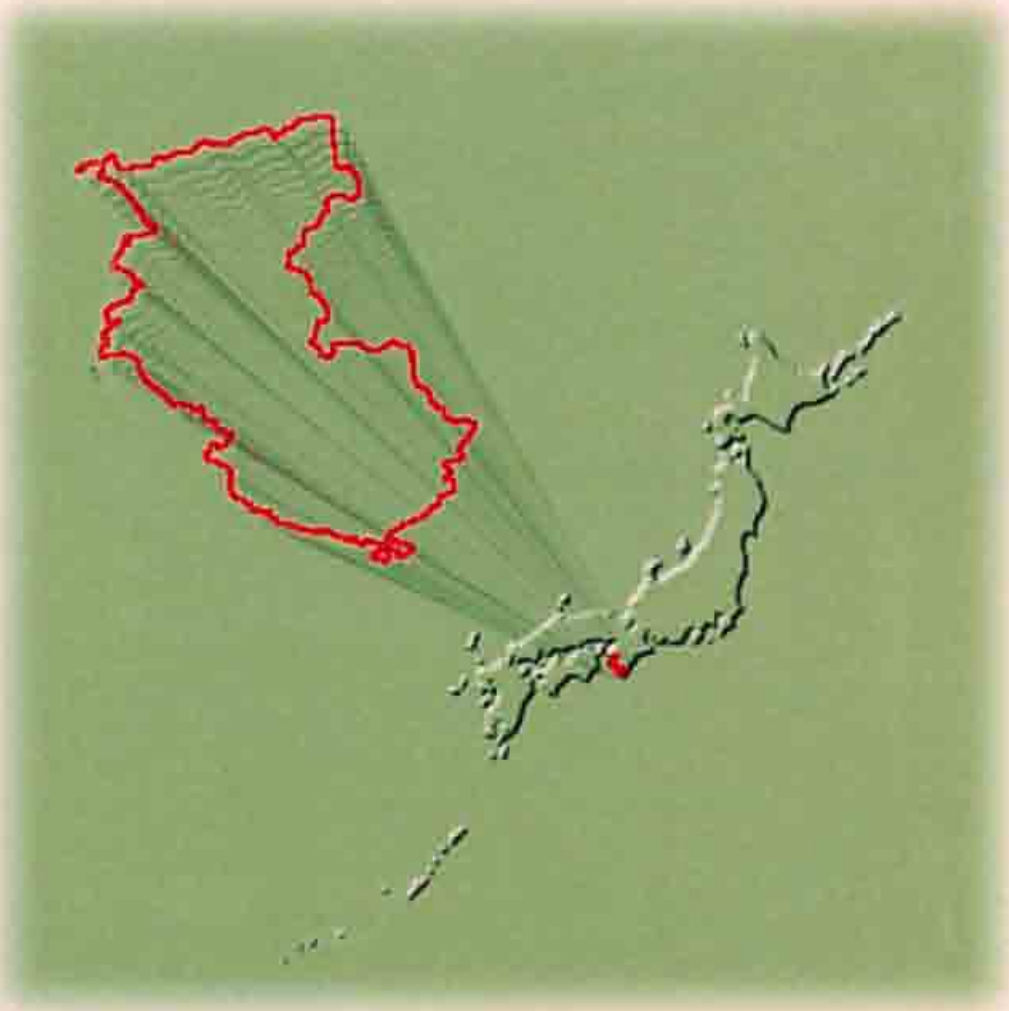
第11号

2007.12

和歌山地域経済研究機構

〈構成〉 和歌山大学経済学部
和歌山商工会議所
㈶和歌山社会経済研究所

〒640-8567 和歌山市西汀丁36
和歌山商工会議所内
TEL.073-422-1111
FAX.073-433-0543



目　　次

《理事長のごあいさつ》
「ご 挨 拶」 …… 1

《特別寄稿》
中心市街地まちづくり、望まれる路線転換 …… 2

《紹介記事》
「センチメンタル・和歌山」の取り組み …… 5

《平成19年度事業中間報告》
自主研究「建設業の動向に関する研究会」終了報告 …… 7

研究会「コンパクトシティ研究会」中間報告 …… 9

平成19年度事業計画 …… 15

研究成果一覧 …… 16

理事会メンバー …… 16

《理事長のごあいさつ》

ご　挨　拶

和歌山地域経済研究機構
理事長　**山　田　良　治**
［和歌山大学経済学部 教授］

和歌山地域経済研究機構は、平成８年に設置され、すでに10年以上にわたって地域経済研究や提言の実績を積み上げてきました。この間、一貫して小田理事長が本機構の活動をリードされてきましたが、６月の理事会において退任され、替わって私が理事長に就任いたしました。

当面、本機構を取り巻く環境として、次の２点に特に留意する必要があります。

第１に、この７月に和歌山市が中心市街地活性化計画の認定を受けたことです。空洞化が進んでいる中心市街地の再生において、今回の認定は大きな意味を持っています。これから地域が一丸となって諸事業を進めて行くにあたり、本機構もまたその性格にふさわしい役割を果たしていくことが求められています。

第２に、本年４月、和歌山大学経済学部に観光学科が設置されましたが、これを母体として来年度から観光学部が新設される見込みです。観光学部の設置は地域再生を旗印にしており、中心市街地活性化の促進という点でも大きな意味を持つと考えられます。本機構としても、今後観光学部との連携をどのような形で進めていくか、早期の検討が必要になっています。

こうした状況を念頭に置きながら、皆様のご協力の下に、これまでの成果を継承しつつさらなる発展を図る所存です。どうかよろしくお願い申し上げます。

《特別寄稿》

中心市街地まちづくり、望まれる路線転換

株式会社 ぶらくり
代表取締役 谷 口 正 己

1．いま必要なのは３つの路線転換

第３セクターのまちづくり会社である㈱ぶらくりの代表を引き受け、会社のある北ぶらくり丁へ、毎日のように通うようになって３年余りになります。

その間、外から見ているだけでは分からない商店街のさまざまな姿に、じかに接することができました。それはもちろん良い話もあり、そうでない話もありますが、総体としては、商店街は相当深いところまで風化しており、しかも関係者の努力にもかかわらず、それは止まることなくますます進行しているというのが実感です。

商店街が衰退する根本原因は、社会や都市の構造的なところにあるので、商店主のがんばりだけでは問題は解決しません。市民から、商店街の自助努力不足を指摘する声があり、それがまったく的外れだとは思いませんが、しかし自助努力だけでは大きな流れは変えられないのです。

私は、和歌山市中心市街地のまちづくりにいま必要なのは、はっきりした路線転換だと考えています。現路線の延長上で改良や修正を加えるのではなく、別の線路に乗り換え、別の目的地をめざすということです。

具体的には、次の３つの転換です。

①拡張、拡散の都市づくりから、コンパクトシティへの転換
②活性化をめざすまちづくりから、美しく心地よい空間づくりへの転換
③商店街再生から、界隈づくりへの転換

2．活性化基本計画認定後の課題

平成19年８月27日、和歌山市中心市街地活性化基本計画が国に認定されました。

この計画書は、よくあるような外部コンサルタントまかせではなく、和歌山市まちおこし推進課スタッフが、文字通り汗と涙で書き上げたものです。国の要求レベルは予想以上に高かったようで、担当課長をはじめ市の各責任者の方

が東京へ打ち合わせに出かけるたびに、また新たに難しい宿題が出されるという苦しい作業プロセスを垣間見ていたので、私はこの認定を、関係者の皆様とともに素直によろこびたいと思っています。

しかしながら今後、計画を着実に実施していくために解決しなければならない課題も山積しています。なかでももっとも問題なのは、市が市民に向かって、コンパクトシティ建設の決意を十分明確にアナウンスしているとは言えない点でしょう。

和歌山市をコンパクトシティ化するということは、郊外に対する投資を抑制してでも中心市街地に公共投資を行い、それによって民間投資を誘発しようという政策を選択することを意味しています。活性化計画の価値は、この政策転換を前提としているかどうかでまったく異なったものになってしまいます。

和歌山市は、中心市街地活性化基本計画は策定したものの、いまのところこのような意味でのコンパクトシティ建設へ政策転換したという意思表示はしていないようです。順序は前後しますが、いま策定中の新長期総合計画での明確な転換表明を期待します。

3．商店街活性化の限界

商店街活性化をテーマにした市民のワークショップなどで、衰退の原因として、駐車場不足、業種の偏り、個店の魅力不足、営業時間の短さ、接客技術の低さなどがいつも指摘されます。しかし、指摘する人自身にも、それらが解消されれば人の流れが戻ってくるという確実な見通しがあるわけではありません。

ここで商店街発生の原点に戻ってみるなら、商店があるから人が集まってくるのではなく、人通りがある場所に商店が集まってきたのだという事実に思い当たるはずです。いまその順序を逆にしようとしているところに根本的な難しさがあるのです。

全国の人通りの多い商店街には共通した街路構造が見られます。それは、商店街の通りが、その都市の中心となる大幹線道路に平行していること、そして一方の端が鉄道のターミナルにつながっていることです。大阪市の戎橋筋・心斎橋筋、高松市の丸亀町、鎌倉市の小町通などが典型例です。ぶらくり丁の立地は、これらとまったく条件を異にしています。

接客技術の問題にしても、接客技術が高ければ来店客が増えるという論理的な証明は聞いたことがありません。接客技術などないに等しいと思われるコンビニが繁盛しているのが現実です。

商店街活性化については、いつまでも同じ議論を繰り返すのではなく、限界を論理的に見極めたうえで、速やかに適切な路線転換を図ることが必要ではな

いでしょうか。

4．商店街再生から界隈づくりへ

集客に成功した商業地の事例としてよく登場する長浜市の黒壁にしても、あるいは信州の小布施にしても、これらは商店街の再生によって集客に成功したわけではありません。一定のゾーンに商業施設を集中的に展開し、魅力的な界隈を新たに造り出すことで集客に成功したのです。

「界隈」と言うのは古くからある言葉ですが、都市デザインの分野では様々な実験的な試みのキーワードとして用いられ、新しい意味が付与されてきました。建築家の槙文彦氏が30年にわたって段階的に計画し設計した代官山ヒルサイドテラスは、界隈造りの有名な事例のひとつです。

もともとただの住宅地だった土地に、美しい街並み形成をめざして質の高い建築を集積させ、これが引き金になって代官山は日本でも有数の集客力のある商業ゾーンになりました。

代官山にはアーケードもカラー舗装もありません。商店街組合もありません。それでも日々人と資本を集め、新陳代謝し、成長しています。

黒壁、小布施、代官山は、いずれも商店街再生ではなく、界隈づくりで集客に成功した事例です。そこに共通しているのは、美しい街並み形成、質の高い空間造りであり、安易な妥協はしないという高い志です。ここに和歌山市中心市街地づくりの大きなヒントがあるのではないでしょうか。

《紹介記事》

「センチメンタル・和歌山」の取り組み
～全国展開支援事業の採択を受けて～

和歌山商工会議所 企画調整部
次長 **にしやま　しげる**

「センチメンタル」、この言葉から人は何を連想するだろう。何も感傷的といった直接的な意味に限らず、人は誰もが郷愁や懐かしさを感じる場所、あるいは、癒しややすらぎを覚える場所を持っているものである。

ある人は、幼い頃に家族と過ごした場所を、また、ある人は、甘酸っぱい初恋の思い出を感じさせる場所を思い浮かべるのかもしれない。

和歌山商工会議所では、平成18年度、国の「全国展開支援事業」の採択を受け、そうした人々の忘れられない思い出の詰まった場所、つまり「センチメンタルな場所」を、そこにまつわるエピソードとともにご応募いただき、全国に発信する取り組みを行っている。

それが「センチメンタル・和歌山」の事業であり、観光振興事業としては、おそらく全国で初めての事例であると自負している。

観光振興を図っていくことは、地域に潤いと活力を生む大きな要因となることから、近年、国においては、観光立国の実現に向け、平成18年12月、「観光立国推進基本法」を制定し、訪日外国人旅行者数を平成22年までに1,000万人に引き上げるなどの目標を盛り込んだ「観光立国推進基本計画」を策定、また、平成20年度には観光庁の新設を予定するなど、積極的に観光振興に注力しているところであり、その重要性はますます高まるものと思われる。

本県においても、平成16年７月の「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産登録を機に、紀南地域の観光客数は比較的順調に推移しているものの、当地和歌山市の観光客数は一進一退を続けており、今後、時代のニーズを見据えた観光振興策が望まれるところである。

こうした状況も勘案し、当所では、観光振興を本市の活性化を図るための重点事業のひとつとして捉え、平成15年度には「わかやま観光産業推進会議」において、また、平成17年度からは「わかやま観光客誘致プロジェクト（委員会）」を組織し、首都圏住民への和歌山に対するアンケート調査の実施や観光シンポジウムの開催、さらに、観光に企業見学を組み入れた産業観光への取り組みなど、本市への集客増を図るため様々な取り組みを行っている。

「センチメンタル・和歌山」もこうした事業活動の一環であり、それまでの取り組みを

踏まえ、委員会において自然に湧出されたものである。

平成19年２月、この「センチメンタル・和歌山」の各スポットを紹介する写真展を大阪のなんばパークスにおいて実施したところ、老若男女を問わず多くの方々に来場いただき、成功裡に終了することができたが、中でも、70歳代も半ばくらいの老夫婦が1枚の写真（和歌浦の写真）の前で足を止め、懐かしそうにそれを眺めていたのを思い出す。

私がその前で記念写真を撮ってあげると、ご主人がまるで遠くに想いを馳せるかのように、戦時中、少年時代を和歌山市で過ごした思い出を語ってくれたのが今でも強く印象に残っており、このように、１枚の写真やそこに込められた応募者のそれぞれの想いが、訪れた人々に感動や郷愁を与えられたとすれば、この事業の大きな成果の表れであったと改めて感じる次第である。

センチメンタル･和歌山 写真展

平成19年度においても前年度同様「全国展開支援事業」の採択を受け、観光キャラクターの選定やセンチメンタル和歌山のスポット等を巡る体験ツアーを実施しているところであり、引き続き、本市の魅力を広く発信できればと考えている。

「センチメンタル・バリュー」という言葉がある。これは感情や思い出の価値と訳され、最近の街づくりの手法にも用いられているが、日本人は生まれながらにして遺伝子の中に"濡れた"感覚を組み込まれているようで、明るく開放的な歌や映画よりも、もの悲しい旋律やストーリーに惹かれてしまいがちである。

例えば、昭和53年、山口百恵の歌唱で大ヒットした「いい日旅立ち」という歌がある。当時の国鉄のキャンペーン曲として、連日のようにテレビで放映されていたので記憶されている方も数多いと思う。

ヒットの要因も彼女自身の魅力や歌唱力など、いくつか挙げられるものの、このタイトルからは想像できないような濡れた曲調となっていることも見逃せない。まさに日本人好みなのである。

そうした日本人の「センチメンタルな旅」への憧憬や言葉の持つ響きが、この事業の展開により多くの人々の共感を得、和歌山市への観光客の増加につながれば、企画・運営に携わった担当者のひとりとして、こんなにうれしいことはない。

《平成19年度事業中間報告》

自主研究「建設業の動向に関する研究会」終了報告

建設業の動向に関する研究会
主査 木 下 雅 夫
〔㈶和歌山社会経済研究所 研究部長〕

建設業の動向に関する研究会は、平成17年度の自主研究会として、平成17年11月22日にスタートした。

テーマの主旨は、和歌山県の課題として常に提起されている土木建設事業の構造改革の必要性を認識したうえで、業界の「あるべき姿」「生き残り戦略」の構築に向けての一助となるデータや方策を提示することであった。そのために、業界の一般的特性や現在の状況、経営的課題などの研究、議論を深め、さらに、建設事業経営者の現状認識程度や、具体的課題の解決策の検討とその実施状況を調査し、さまざまな切り口からアプローチを試みた。

中心的研究としては、和歌山商工会議所の協力を得て、同会議所の建設業部会員約850事業所に対して「和歌山地域建設業の経営環境と経営意識に関する実態調査」アンケートを実施した。145事業所から回答を得、その結果の集計・分析を行った。

さらに、経済学的要素及びマネジメント的要素の面からも業界の現状と今後の方向性について多面的に研究を重ね、アンケート分析の結果との整合性の検証も行った。代表的な個別現象とその課題及び解決策の検討・提示から経営意識やマネジメントに関する領域まで、重要かつ不可欠と思われる内容を幅広く研究の対象とした。

研究会成果としての報告書の策定にあたっては、建設業固有の特性と和歌山県の地域特性を基礎的事実として、業界動向及び個社別経営状況を、現場の経営者自らの意識と意見をベースに実態の把握に努め、アンケート分析における独自性なども検討し、業界の基本的特性に基づく「あるべき姿」「生き残り戦略」を可能な限り提示した。

また、アンケート実施においては、地域性、業種、事業規模、母数及び回答数等においていくつかの偏在性はあるものの、和歌山県内の中心的地域を対象としていることを勘案し有効と判断した。

一方、研究会開催中、本県において行政が関与する業界不祥事件が発生した。従来から危惧されていた業界固有特性に起因するものと推測されるが、本アンケートにもそのような状況を意識した設問を設定していた。あらためて、業界及び関係者が自ら健全な事業活

動を示す努力が必要であり、また、今がその絶好の機会であると思われる。そして、本研究会の成果である報告書がそれらの活動への契機となることを期待するところである。

最後に、本研究会に参加していただいたメンバー各位及び研究会開催、アンケート調査実施にご協力いただいた関係者各位に感謝申し上げる次第です。

〈本研究会の研究メンバー及び活動経過を以下に記す。〉

1．研究会メンバー（敬称は省略）

大橋迪男（和歌山大学経済学部教授）
竹林　明（和歌山大学経済学部教授）
高見直樹（和歌山大学経済学部准教授）
山本敦子（和歌山大学経済学部助教）
坂本里織（元和歌山大学経済学部助手：現同志社大学）
吉田　勝（和歌山商工会議所課長補佐）
関本禎孝（和歌山商工会議所主任）
高崎典久（和歌山商工会議所）
木下雅夫（和歌山社会経済研究所研究部長）
藤代正樹（和歌山社会経済研究所主任研究員）
川嶋宏通（和歌山社会経済研究所研究員）
和中真吾（和歌山社会経済研究所研究員）
山下慎昭（元和歌山社会経済研究所主任研究員：現紀陽銀行）
三角昌也（元和歌山社会経済研究所研究員：現きのくに信用金庫）

2．研究会開催（全15回）

第1回　平成17年11月22日㈫　於：和歌山大学
第2回　平成17年12月20日㈫　於：和歌山大学
第3回　平成18年1月31日㈫　於：和歌山大学
第4回　平成18年4月20日㈭　於：和歌山大学
第5回　平成18年5月24日㈬　於：和歌山大学
第6回　平成18年6月21日㈬　於：和歌山社会経済研究所
第7回　平成18年8月4日㈮　於：和歌山大学
第8回　平成18年9月5日㈫　於：和歌山大学
第9回　平成18年11月14日㈫　於：和歌山大学
第10回　平成19年1月10日㈫　於：和歌山大学
第11回　平成19年2月14日㈬　於：和歌山大学

第12回　平成19年３月15日㈭　於：和歌山社会経済研究所
第13回　平成19年５月17日㈭　於：和歌山大学
第14回　平成19年７月５日㈭　於：和歌山大学
第15回　平成19年９月４日㈫　於：和歌山社会経済研究所

自主研究「コンパクトシティ研究会」中間報告
『和歌山市中心市街地活性化基本計画』にたいするコメント提言の中間とりまとめ

コンパクトシティ研究会
主査　大　泉　英　次
［和歌山大学経済学部 教授］

和歌山市では、平成18年９月に、和歌山商工会議所とまちづくり会社㈱ぶらくりが中心となって和歌山市中心市街地活性化協議会が設立された。そして同協議会での協議を経て、『和歌山市中心市街地活性化基本計画』が策定され、これが平成19年８月に、内閣総理大臣より中心市街地活性化のための基本計画として認定を受けた。

認定された基本計画は、計画期間をおおむね５カ年とし、和歌山市の中心市街地の現状と課題を分析して、活性化の課題と基本方針を「訪れたくなるまち」「住みたくなるまち」「歩いて楽しく過ごせるまち」として掲げ、その実現に取り組むものである。そして、各基本方針に基いて３つの目標「城まち賑わい拠点の創出」「城まち居住の促進」「城まち回遊性の向上」を設定し、それらについて目標値を設けて、活性化の度合いを計るものとしている。

『和歌山市中心市街地活性化基本計画』の認定は、和歌山市におけるまちづくりの前進にとって極めて大きな意義をもつものである。そこでコンパクトシティ研究会では、『和歌山市中心市街地活性化基本計画』の内容について集中的に検討を行ってきた。その中間的な取りまとめとして、研究会メンバーによる同計画へのコメントならびに提言を発表する次第である。

今回のコメント・提言は、研究会メンバーがそれぞれ個人的見解として提示したものを、いくつか柱立てによって整理したにとどまる。研究会での自由な討論を反映して、個々のコメント・提言では相互に意見を異にする部分も見られる。したがって、これらはコンパクトシティ研究会としての統一的な見解ではないことをおことわりしておきたい。むしろ

現時点では、様々な観点から建設的なコメント・提言を示すことが時宜にかなったことであり、かつ同計画の推進に貢献するものであると判断した次第である。コンパクトシティ研究会はひきつづき調査研究に取り組み、より総合的で統一的な研究成果と提言を本年度中に取りまとめていく所存である。

平成19年度 研究会開催

活　　動	日　　時
第１回研究会	平成19年５月18日
第２回研究会	平成19年６月27日
第３回研究会	平成19年７月25日
第４回研究会	平成19年８月21日
第５回研究会	平成19年９月14日
第６回研究会	平成19年10月18日

『和歌山市中心市街地活性化基本計画』についてのコメントと提言

１．コンパクトシティとの関連について

- 現在検討中の和歌山市長期総合計画は「コンパクトなまちづくり」に取り組むとの方針である。その中心核となる中心市街地を活性化させる今回の基本計画・諸施策と、コンパクトシティの考え方との関連性をもっと全面に出して説明することが必要ではないか。

- コンパクトなまちづくり構想のイメージという形で、中心核と地域核について言及はしているが、実際の基本計画では中心核である中心市街地のみが対象となっている。地域核と中心核をどのようにつないでいくかという、都市圏の視点からの検討が必要である。

- 中心核と４つのサブ核からなるコンパクトシティ構想が描かれているが、持続可能性の観点（環境保全・社会の安定的維持・経済発展の鼎立）に立って、どのような都市形態が最善なのかという検討が、定量分析も含めて必要である。

２．３つの目標設定（訪れたくなるまち、住みたくなるまち、歩いて楽しく過ごせるまち）について

- 計画では歩行者・自転車通行量等に目標指標と数値目標が明記されている。この

ことにより目標の達成度の評価が明確になるが、他方、目標値達成のための一過性の事業運営（集客イベント等）に終始してしまう恐れはないか、今後の展開を見守る必要がある。

■ 3つの数値目標のうち2つは歩行者・自転車通行量としているが、狭い範囲の中心市街地内で異なった地点をあげることは重複の感がある。中心商業地の賑わいについて、数値目標に商店数・空店舗数・商品販売額など経済的指標の追加を検討してはどうか。また、「城まち」なら、和歌山城入場者数も目標数値の1つとして考えられる。

■ 計画には数値目標等の根拠となる元データが示されていないので、数値目標の妥当性を検証することが困難である。

3．回遊性（歩いて楽しく）について

■ 設定されたエリアについての、わかり易い「マップ」が必要である。

■ 「歩いて楽しく過ごせるまち」の数値目標（歩行者・自転車通行量）を測る6ポイントのうち4ポイントはけやき大通りとその近接地であるが、大通り自体への整備計画がない。中心市街地の中では道幅も広く街路樹も育ってきている通りであり、更に歩行者の立場を優先した、歩きやすい・歩きたくなるような通りへの改修が必要ではないだろうか。

■ 回遊性を求めるなかで、内川沿いの遊歩道に歩行禁止区域があるのは奇異な感じがする。行政として本計画遂行に向けた改善の強い努力が必要であろう。

■ バーミンガム市のシティセンター再開発では、①運河をまちの資源として整備したこと、②歩行者の動線を遮っていたインナーリングロードを歩行者優先の道路に再整備したことにより、来訪者の回遊性が向上したことに注目したい。バーミンガム市の再開発事例のように、城と周辺市街地の来訪者の動線を確保し、同時にまちの資源を再開発することで、来訪者を積極的に回遊させることができるのではないか。また、オープンカフェによる回遊性分析によって、和歌山城とぶらくり丁との間に動線が発生したことが確認できたことから見ても、事業の手法を工夫すれば、周辺市街地との間に新しい回遊パターンが発生することが期待できる。

■ 和歌山大学観光学部施設の立地が中心市街地内に何箇所かに分散する場合、学校関係者・学生達の動線がより賑わいに繋がるように配慮が必要である。動線が分断されては折角の中心市街地への立地効果が減じられる。

- 商業イベントだけに頼らず、現在ある博物館、美術館、図書館等の社会教育施設も回遊ポイントに加えて、お互いに協力したイベントを実施すれば、和歌山市の文化的なイメージも向上すると思われる。

- 和歌山駅と和歌山市駅は距離が離れているが、回遊してもらうには公共交通機関やレンタサイクル等とどう結びつけるかが課題となる。

- 城まちハッピーロードで回遊性を謳っているが、ターゲットとなる人物像を明確にすべきである。

- 和歌山城を中心とした回遊性の向上では、いかに市民が参加した形で実行できるかがカギとなる。

4．魅力的な集客施設について

- 中心市街地の最中心部にある施設には、もっと集客力のある「日本中でここにしかない」、「ここでしか味わえない」、「ここへ行けば必ず目的が果たせる」というような特化された魅力が必要である。

- 「中心市街地活性化区域」は、商店、飲食、サービス、観光、文化、レジャー施設などが集積した、大きな1つの「エンターテイメント施設」であるという発想が重要ではないか。市民・県民や来街客に対して「中心市街地」をアピールしていく場合は、そういう発想を強調することでアピール力が増す。もちろん、都市政策的には同エリアにおいてオフィスやマンションの集積促進のための整備は必要であるが。

- 中心市街地区域内の明確な線引きは必要ないとしても、おおよそのエリア設定は必要である。しかし、そのエリア設定は行政だけでは難しい。民間の事業者、専門家との連携が有効であろう。設定されたエリア内において「うちが、核となるエンターテイメント施設だ」と名乗りをあげる店や施設がつぎつぎと出現していけば理想的である。

- こうした魅力ある「エンターテイメント施設」の成長に、どれだけ多くの参画者を得られるかが成否のポイントである。現実的には、名乗りをあげた人々の費用負担による共同促進事業というスキームを構築せざるをえないが、そのコーディネートには大きなパワーが必要となる。

- 「エンターテイメント施設」の核として、市民がそれぞれ自分のしたいことを自由に楽しめるような複合的機能を持つ滞在型施設が必要である。

5．キャッチフレーズ・ネーミングについて

■ 「城まち」という言葉は馴染みが無く、全国的に通用するのだろうか。「城」という歴史的建造物を全面に出す一方で、「ハッピーロード」というカタカナ英語が並列するのは違和感がある。

■ 和歌山市内には城下町時代からの由緒ある歴史・文化の香りを感じさせる素敵な町名が残っている。キャッチフレーズやネーミングには残された貴重な地名を活かすことが良いのではないか。

■ 中心市街地は、それ自体が和歌山というまちの歴史や文化を包含した大きな施設と見ることができる。本計画のなかでいう「城まち」はそれに該当するであろう。１つ１つの施設についてキャッチフレーズを考えることよりも、そういう大きなキャッチフレーズやイメージを大切にしたい。例えば「大阪ミナミ」というネーミングはその好例であろう。

6．交通整備について

■ 便利な場所に無料の大型駐車場が必要である。和歌山市では、日常の移動手段として車・バイク・自転車を利用することが多い。そういう現状を踏まえれば、郊外の自宅から中心市街地まで（出来ればその中で核となる魅力的な集客施設の近くまで)、車・バイク・自転車で乗り付けることが出来るようにし、そこで駐車場に停めた後、徒歩でのんびり歩き回れるような整備のしかたが望ましい。そのために、まず中心市街地の更に中心部分、核となる魅力的な集客施設から半径300m（徒歩5分圏内）の円内に「大規模な無料駐車場」が必要である。そのことで中心市街地への来訪者が増え、滞在時間が伸びるのは間違いない。

■ 「城まちハッピーロード」という軸については、そこを貫く公共交通軸の抜本的改善策を打ち出すべきである。とくに、「城まちハッピーロード」の両端は鉄道ターミナルであるのだから、鉄軌道網の改善策は重要である。

7．施策全般について

■ 和歌山市の将来人口推計を見ると、合計特殊出生率を1.35とやや高めに見積もっても、2050年には19万人に満たない規模（昭和26年当時と同じ）の都市となる可能性が高い。また、和歌山市域を旧市（本町ほか７地区)、戦前編入（中ノ島ほか22地区)、戦後編入（岡崎ほか13地区）の３つのエリアに分けて将来人口を推計すると、戦後編入（岡崎ほか13地区）地域が最も減少幅が大きい推計結果となった。このことは、今後、地域毎に人口の減少幅に差が出ることを示して

いる。これからのまちづくり計画は、こうした将来の人口減少を見据えたものであることが求められる。

■ コンパクトシティは、環境と人にやさしい交通システムをかしこく活かして発展する持続可能型都市でなければならない。まちづくり施策と道路施策そして交通施策をパッケージで展開することが本来あるべき方向ではないか。

■ もう少しハード面に予算を付け、例えば緑のある回遊道路を新設する等の思い切った対策をとって、夢を盛り込むべきではないか。

■ バリアフリー基本計画や周辺部の公共交通機関を利用したパーク・アンド・ライド、モビリティ・マネージメントの取り組み等で事業に組み込めるものもあるのではないか。資金がなくてもできる効果的な交通施策はいくらでもある。1対1のコミュニケーションを重視する新しい交通施策であるモビリティ・マネジメントはその一例であるが、和歌山市民アクティブネットワーク交通まちづくり分科会が制作した都市圏公共交通路線図wapは平成19年度の日本モビリティ・マネジメント会議デザイン賞に輝いている。このような動きと連携すれば安く効果的な交通施策がすぐにでも展開できる。

■ 和歌山都市圏交通まちづくり基本計画（県総合交通政策課と国交省近畿運輸局が事務局）との連携を図って欲しい。この計画は国の地域公共交通連携計画としての採用を目指しており、実現すれば国から集中的な支援を受けて交通ネットワークを抜本的に改善することができる。和歌山都市圏交通まちづくり基本計画から該当部分をそっくりそのまま中心市街地活性化基本計画に移植してもよいのではないか。

■ 景観については今回の計画ではトーンダウンしている。たとえば、城周辺から県庁にかけての商業集積について景観を重視した積極的な整備が必要ではないか。

8. そ の 他

■ 平成20年11月１～３日に和歌山大学で第38回土木計画学研究発表会を開催される。交通計画・都市計画・国土計画等の研究者や実務家が延べ2800人程度集まる。この機会を活かし、中心市街地活性化のスペシャルセッションを設けて地域外の専門家の意見を拝聴してはどうか。

《平成19年度事業計画》

■ **研究事業**

(1) 自主研究

建設業の動向に関する研究会

ホスピタリティ研究会

(2) 研究会

コンパクトシティ研究会

■ **支援事業**

和歌山大学観光学部創設に関する支援

■ **刊行物**

- 機関誌「地域経済」
- 建設業の動向に関する研究会報告書

■ **ホームページによる広報**

URL：http://www.eco.wakayama-u.ac.jp/wtkkk/

《研究成果一覧》

ナンバー	タ　イ　ト　ル	発行年月
No.1－a	提言　紀淡連絡道路を実現し和歌山地域の活性化をはかるためのグランドデザイン	1998年8月
No.1－b	提言　このチャンスを活かそう　紀淡連絡道路を実現し和歌山地域の活性化(グランドデザイン概要版)	1998年8月
No.2	ニーズの多様化と規制緩和の進展に伴う経営戦略 －和歌山企業の活性化を目指して－	1998年9月
No.3	和歌山地域産業の市場構造	1998年10月
No.4	和歌山市民・近隣地域住民の消費動向と和歌山市小売商業の課題	1999年11月
No.5	和歌山市の高次都市機能	1999年11月
No.6	和歌山県における産業構造の変化と雇用動向	2000年3月
No.7	若者に魅力ある街づくり	2001年6月
No.8	ベンチャービジネス事例研究	2002年6月
No.9	IT活用による生活向上の可能性	2003年5月
No.10	和歌山県の物流戦略	2003年9月
No.11	和歌山県におけるカジノの可能性に関する調査・研究報告書	2004年12月
No.12	観光戦略研究会調査・研究報告書	2005年3月
No.13	都市創造戦略研究会調査報告書	2006年10月
No.14	和歌山における地場産業の実態と将来動向に関する研究会	2007年3月
No.15	建設業の動向に関する研究会	2007年11月

《理事会メンバー》

（平成19年10月1日現在）

【地域経済研究機構理事会】

理事長　山田良治　和歌山大学経済学部教授　副学部長
理　事　今田秀作　和歌山大学経済学部教授　副学部長
理　事　鈴木裕範　和歌山大学経済学部准教授
理　事　高嶋洋子　(財)和歌山社会経済研究所　専務理事
理　事　木下雅夫　(財)和歌山社会経済研究所　研究部長
理　事　内田安生　和歌山商工会議所　専務理事